

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	30,685	31,156	127,246
経常利益(百万円)	5,275	4,979	20,544
四半期(当期)純利益(百万円)	3,126	2,980	10,689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,332	3,047	11,454
純資産額(百万円)	89,435	94,007	93,804
総資産額(百万円)	137,506	140,727	142,238
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.68	47.54	167.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	66.1	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや復興需要等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務危機を巡る景気の下振れリスクや夏場に向けた電力供給不足の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

この様ななか、業務用カラオケ事業におきましては、主力市場であるナイト市場やカラオケボックス市場への営業強化に加え、エルダー市場への導入強化を図るなど、安定収入基盤である機器賃貸契約件数およびDAM稼働台数の増加に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、地域・消費者ニーズに合ったマルチブランド展開や、各種キャンペーンなどを積極的に展開いたしました。音楽ソフト事業におきましては、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、当第1四半期の売上高は31,156百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業、その他の事業が増益となったものの、業務用カラオケ事業において一時的な営業費用の増加により減益となったことから、営業利益は4,661百万円（同2.3%減）となりました。また、営業外収益の減少により経常利益は4,979百万円（同5.6%減）、四半期純利益は2,980百万円（同4.7%減）となりました。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	30,685	31,156	470	1.5%
営業利益	4,770	4,661	109	2.3%
経常利益	5,275	4,979	296	5.6%
四半期純利益	3,126	2,980	146	4.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、主力商品「L I V E D A M」の出荷が引き続き好調に推移いたしました。また、重点戦略地域への営業強化およびエルダー市場に対する営業強化などが奏功し、D A M稼働台数および機器賃貸契約件数は、順調に増加いたしました。さらに、好調に推移するエルダー市場での差別化を図るため、4月より新たなコンテンツをエルダー推奨機「F R E E D A M」に追加するなど、その強化に努めました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,693	15,907	214	1.4%
営業利益	3,562	3,338	223	6.3%

(カラオケ・飲食店舗)

カラオケルーム事業におきましては、「選べるビッグエコー」をテーマにあらゆる世代に向けた良質なサービスと空間の提供に取り組むため、マルチブランド展開に注力いたしました。また、6月にオープンした「新有楽町店」にインテリアショップFrancfranc(フランフラン)とタイアップした女性専用フロアを展開し、話題となりました。飲食店舗事業におきましては、引き続き集客と運営効率の向上を図るため、複数ブランドの組み合わせによる業態複合に取り組みました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	10,287	10,973	686	6.7%
営業利益	1,572	1,643	70	4.5%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、経営効率を重視したコストコントロールが定着するなか、演歌作品群が安定的な売上を見せるほか、今年25周年を迎える「BUCK-TICK」と人気急上昇中の「ソナーポケット」が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,481	2,319	161	6.5%
営業利益	176	205	29	16.8%

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスの加入者数は減少しておりますが、販売費等の低減に努めたほか、衛星放送事業の不採算となっていた一部事業を撤退したことにより、収益が改善いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,223	1,955	268	12.1%
営業利益	201	313	112	55.8%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円減少し、140,727百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が1,426百万円増加し、現金及び預金が2,980百万円及び受取手形及び売掛金が354百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が556百万円増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが194百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,714百万円減少し、46,719百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,484百万円増加し、未払法人税等が3,130百万円及び賞与引当金が605百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、役員退職慰労引当金が373百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、94,007百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加2,980百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,884百万円及び自己株式の取得による減少956百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,220,596	62,220,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	62,220,596	62,220,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年5月2日 (注)	600,000	62,820,596	-	12,350	-	4,002
平成24年6月29日 (注)	600,000	62,220,596	-	12,350	-	4,002

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,811,200	628,112	-
単元未満株式	普通株式 6,596	-	-
発行済株式総数	63,420,596	-	-
総株主の議決権	-	628,112	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	602,800	-	602,800	0.95
計	-	602,800	-	602,800	0.95

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,863株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,219	31,239
受取手形及び売掛金	7,007	6,653
たな卸資産	5,155	4,934
その他	6,255	7,745
貸倒引当金	130	115
流動資産合計	52,508	50,456
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器(純額)	6,180	6,737
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	14,479	14,445
土地	24,316	24,289
その他(純額)	6,097	6,147
有形固定資産合計	51,074	51,620
無形固定資産		
のれん	472	436
その他	6,081	5,846
無形固定資産合計	6,553	6,282
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	13,993
敷金及び保証金	12,805	12,838
その他	5,656	5,791
貸倒引当金	251	256
投資その他の資産合計	32,102	32,367
固定資産合計	89,730	90,270
資産合計	142,238	140,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328	4,813
短期借入金	5,554	5,768
未払法人税等	5,353	2,222
賞与引当金	1,062	457
その他	10,861	11,497
流動負債合計	26,159	24,759
固定負債		
長期借入金	15,004	14,943
退職給付引当金	3,299	3,364
役員退職慰労引当金	2,220	1,847
負ののれん	190	179
その他	1,559	1,624
固定負債合計	22,274	21,960
負債合計	48,433	46,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	12,905	10,964
利益剰余金	68,730	69,825
自己株式	989	4
株主資本合計	92,996	93,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	854
土地再評価差額金	777	777
為替換算調整勘定	186	196
その他の包括利益累計額合計	170	118
少数株主持分	978	990
純資産合計	93,804	94,007
負債純資産合計	142,238	140,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	30,685	31,156
売上原価	17,585	18,077
売上総利益	13,100	13,078
販売費及び一般管理費	8,329	8,417
営業利益	4,770	4,661
営業外収益		
受取利息	177	157
受取配当金	36	32
受取協賛金	107	109
負ののれん償却額	10	10
その他	313	148
営業外収益合計	646	459
営業外費用		
支払利息	74	65
為替差損	11	38
その他	54	36
営業外費用合計	141	140
経常利益	5,275	4,979
特別利益		
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産処分損	50	19
減損損失	1	57
その他	0	-
特別損失合計	52	77
税金等調整前四半期純利益	5,236	4,901
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,238
法人税等調整額	248	332
法人税等合計	2,095	1,906
少数株主損益調整前四半期純利益	3,140	2,995
少数株主利益	13	15
四半期純利益	3,126	2,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,140	2,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	61
為替換算調整勘定	1	9
その他の包括利益合計	192	51
四半期包括利益	3,332	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318	3,031
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売特約店等の借入債務等の保証	163百万円	123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,244百万円	3,132百万円
のれんの償却額	36	36
負のれんの償却額	10	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	15,693	10,287	2,481	28,462	2,223	30,685	-	30,685
セグメント利益 (営業利益)	3,562	1,572	176	5,311	201	5,512	741	4,770

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 741百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	15,907	10,973	2,319	29,201	1,955	31,156	-	31,156
セグメント利益 (営業利益)	3,338	1,643	205	5,187	313	5,501	840	4,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 840百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「業務用カラオケ」のセグメント利益は27百万円、「カラオケ・飲食店舗」のセグメント利益は8百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円、「調整額」のセグメント利益は0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円68銭	47円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,126	2,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,126	2,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,217	62,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり社債を発行しております。

(1) 銘柄	(株)第一興商第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	(株)第一興商第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	3,500百万円	6,500百万円
(3) 発行日及び払込期日	平成24年7月30日	
(4) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
(5) 利率	年0.486%	年0.806%
(6) 償還期限及び償還方法	平成29年7月28日に一括償還	平成31年7月30日に一括償還
(7) 資金使途	短期借入金返済資金、設備投資資金に充当	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。